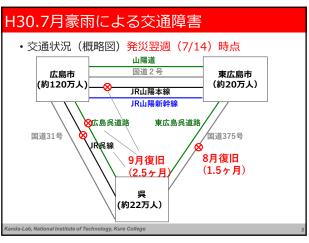


研究の背景: H30.7豪雨(西日本豪雨) 国土交通省中国地方整位 東広島・呉自動車道 平成30年7月10(火)復旧 陽自動車道 平成30年7月14日(土) 復旧 国道2号 平成30年7月21日(土) 復旧 国道31号 平成30年7月11日(水) 復旧



<mark>架刻な交通渋滞が断続的に発生</mark> 災害発生前 7/2(月) 災害発生後 7/18(水) a-Lab, National Institute of Technology, Kure College 国土交通省中国地方整備局

4

6

研究の目的

3

5

- 今後, 同等またはそれ以上の規模の災害の発生 が十分に考えられるが, 今回の災害で講じた多 様な施策の効果と課題を検証しておくことは, 災害発生後の活動被害軽減のためには意義があ るものと考えられる.
- ・本研究では, **平成30年7月災害での実践によ** る知見を今後の災害対応に活かすため,今回災 害で講じられた交通マネジメント施策を多面的 に検証し, 大規模自然災害発生後の交通マネジ メント手法を検討・提案する.

研究手順 平成30年7月豪雨に講じられた 交通マネジメント 施策の整理 ・施策の意思決定・実施プロセスに関するヒアリング調査の実施および問題・課題の整理 2019 年度 災害発生後の交通状況デー タの収集・整理 災害発生後の交通行動に 関するSNSデータ分析 災害時の交通マネジメント 施策 実施効果計測手法の検討と評価分析 災害時の施策実施効果の 効果シミュレーション分析 大規模自然災害時に広域的な交通ネット ワーク障害時に 講じるべき施策と推進方法の検討 とりまとめ・報告書作成



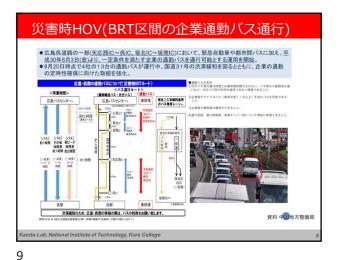
- 1)都市間輸送をバス+船サービスで担い,マイカーからの転換を図る.
- 2)バス等公共交通への転換を図るため、自動車に対し所要時間で圧倒的に優位に立つ必要がある.
- 3)加えて, 所要時間も安定(**定時性確保**) させることで, 運行効率を高める.
- 4)しかしながら,<mark>被災地の住民感情</mark>も考慮し,施策 実施の場合には,**自動車交通への影響を最小限**に抑 える.

Kanda-Lab, National Institute of Technology, Kure College

7



8



災害時HOV(BRT区間の企業通勤バス通行)

申請条件

1)代行バス等の運行時間と始業終業時間が合わない,バス停から勤務地が遠いなど,代行バス等の利用を推奨できない環境であること

- 2) 企業側でマイクロバス(乗車定員11名以上)を含むバスを用意できること
- 3)企業側で乗降場の確保ができること
- 4)運行経路,運行時間帯,車両ナンバー等について事前に申請できること

16

10

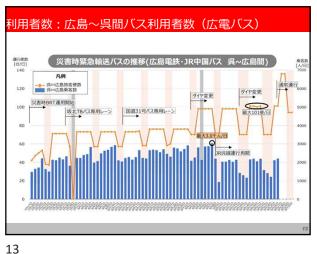
12

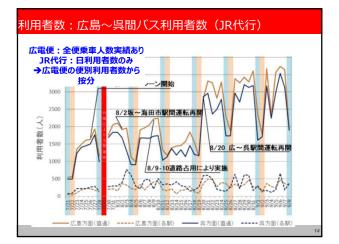
施策の意思決定・実施プロセスに関するヒアリング調査 の実施および問題・課題の整理

- 本線Uターンの実施+法的定義
- その他, 道路空間の使い方
- 企業通勤バスの災害時BRTレーン通行 (災害時HOV)
- 道路標識が間に合わない場合の交通規制
- バス実績情報の計測と発表
- 即席情報提供システム (2週間で開発) - 道路警戒優先順位の学術的検討
- 追路警戒慢先順位の字術的模訂・ 公平論→効果の大きい順への働きかけ
- 産学官連携マネジメント組織組織論・役割分担・俯瞰する役割
- 災害時対応MM
- ボランティアの輸送(実は渋滞要因の1つ)
- 路線バス車両の高速道路通行規制の緩和
- 災害時公共交通マネジメント+情報提供の原資が不明確
- 平素からの関係者間の連携の確保
- 交通がBCPに位置付けられていない

短縮時間:バスの平均所要時間(JR代行) 広電便:全便実績所要時間あり 180 7/26 坂TBバスレーン開始 160 8/2 坂~海田市駅間運転再開 140 8/9-10 道路占用により実施 8/20 法~吳駅間運転再開 100 80 60 40 7,770 8,873 8,733 - 広急方面(直通)最短 --広島方面(直通)最長 -----広島方面(各駅)最長 広急方面(各級)最短

11



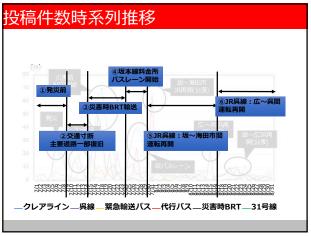


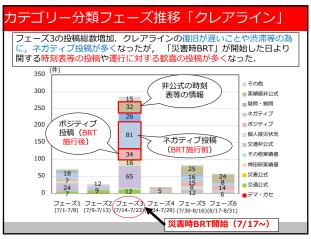
14



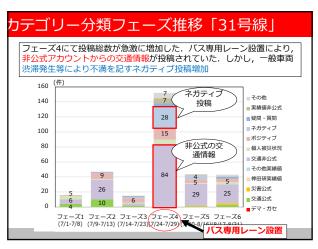
SNS収集データについて ◆対象SNS 国内利用者数,情報拡散のしやすさ等から 「Twitter」を対象として分析. ◆対象投稿 公共交通確保策に関するキーワードで抽出 計1,831投稿 「31号線(317件)」「クレアライン(548件)」「呉線(451件)」 「代行バス(314件)」「災害時BRT(157件)」「緊急輸送バス(44件)」 ◆データ収集期間 災害発生月から2ヶ月間の投稿データを収集 7/1~8/31 Kanda-Lab, National Institute of Technology, Kure College

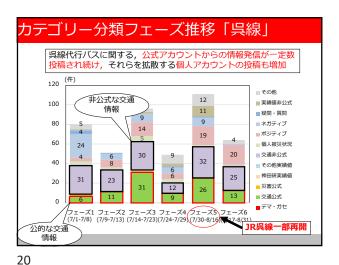
15 16





18 17





19

2019年度の研究のまとめと今後の災害対応への知見

- 災害による交通途絶の場合の対応方法
 - ・特に、公共交通が途絶した場合に、バスを優先することの有効 性を実証
 - ・ 災害時BRTなど、「使える空間を活かす」施策の展開 (平常時の法律や運用等に捉われない発想)
- マネジメント組織
 - ・ 行政間→民間・研究機関と連携した組織形態
 - 学術的エビデンスに基づきつつ,迅速な意思決定ができる体制 づくり
- データ観測と一元化の必要性
 - ・ 施策効果のモニタリングと, それに基づく継続的改善
 - ・後での収集が極めて困難であり,一元化・保管に配慮
- ・SNSの活用可能性
 - ・ 施策の効果, 住民の反応, 情報を拡散するには有効なツール

Kanda-Lab, National Institute of Technology, Kure College